

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決の自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

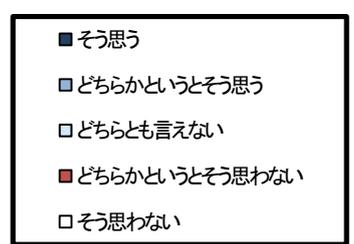
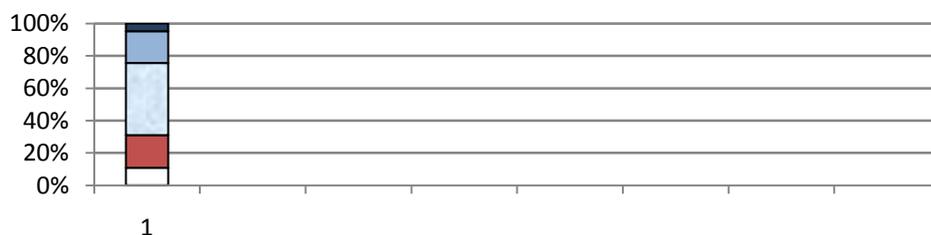
1 客観指標評価

指標名	年度	23年度	24年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1 市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	-	c	15	23	25	92.0%	b	1.00
2 企業啓発事業の利用者の割合(%)	-	a	11.9	12.7	11.7	108.5%	a	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
		b	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	24年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	26 4.8%	107 19.6%	243 44.6%	110 20.2%	59 10.8%	545	c	
2 -							-	
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
市民生活実感調査総合評価							c	



3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					23 年度	C
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため。						年 度	-
(原因分析) ・客観指標においては、市民や事業者等が自主的に実施する啓発活動を支援する人権啓発サポート制度や人権啓発活動補助金について、情報誌やちらし等を活用し周知に努めた結果、その利用が増加したことにより、評価が上がった。 ・市民生活実感調査では、人権を尊重する習慣と行動の広がりに対して、4割を超える方が「どちらとも言えない」と回答し、c評価となった。							

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		24年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		23年度 決算額	24年度 予算額		
1	市民啓発事業(人権)	143,651	151,702	良い	文化市民局
2	世界人権問題研究センター運営助成	44,955	44,772	良い	文化市民局
3	人権擁護団体等各種補助金	2,558	2,446	良い	文化市民局
4	人権資料展示施設運営	22,740	24,934	良い	文化市民局
5	企業内人権啓発	25,904	27,327	かなり良い	文化市民局
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・人権尊重の意識を高めるために、啓発事業の内容を充実し、より一層の周知に努める。
- ・市民や事業者等が自主的に実施する啓発活動を支援する人権啓発サポート制度や人権啓発活動補助金等の活用を促すため、庁内外の関係機関と連携しながら、多様な広報媒体の効果的な活用により、より一層の事業の周知を図っていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進									
指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)										
担当課	人権文化推進課		連絡先	366-0322							
1 指標の説明											
人権啓発活動支援事業の利用件数等											
2 指標の意味			3 算出方法・出典等								
市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標			算出方法：人権啓発活動支援事業（人権啓発活動補助金）の利用件数 出典：事業担当課調べ								
4 数値											
数値	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	22年度	23年度		数値	根拠						
数値	15	23	8件増	25	過去（5年間）の交付件数の伸び率を基に算出。	92.0%					
数値	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
数値											
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果							
人権啓発活動支援事業の利用件数が、 a：25件以上 b：19-24件 c：13-18件 d：7-12件 e：6件以下		当該指標については、目標値（25件）を基に、a～eの5段階に等分して設定した。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>c</td> <td>b</td> </tr> </table>			23	24	-	c	b
	23	24									
-	c	b									
指標名 企業啓発事業の利用者の割合（%）											
担当課	人権文化推進課		連絡先	366-0322							
1 指標の説明											
市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業（講座やサポート制度等）の利用者の割合											
2 指標の意味			3 算出方法・出典等								
企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標			出典：事業担当課調べ及び統計調査（経済センサス基礎調査）								
4 数値											
数値	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	22年度	23年度		数値	根拠						
数値	11.9	12.7	0.8ポイント増	11.7	平成32年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値	108.5%					
数値	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
数値		15.6	32年度	81.4%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率を基に算出						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果							
最新数値の目標値に対する達成度が a：目標値以上 b：前年度目標値以上 c：前々年度目標値以上 d：当年度の3年前の目標値以上 e：当年度の3年前の目標値未満		当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。 当年度目標値=11.7% 前年度目標値=11.3% 前々年度目標値=10.8% 当年度の3年前の目標値=10.4%		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> </table>			23	24	-	a	a
	23	24									
-	a	a									